



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 上場取引所 東
 コード番号 URL http://www.soko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)赤尾 吉久 (TEL)076-249-3131
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,769	△24.3	△233	—	△172	—	△367	—
26年3月期第2四半期	2,338	△2.4	△53	—	0	△97.9	△125	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △522百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△51.55	—
26年3月期第2四半期	△17.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,673	646	10.4
26年3月期	6,036	1,173	18.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 589百万円 26年3月期 1,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370	2.7	△350	—	△250	—	1,600	—	224.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — (社名) 除外 — (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	7,140,078株	26年3月期	7,140,078株
27年3月期2Q	16,685株	26年3月期	16,685株
27年3月期2Q	7,123,393株	26年3月期2Q	7,125,649株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策により、企業収益等の改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げ影響の長期化、円安による輸入原材料の高騰、中国や新興国経済の成長鈍化等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料・燃料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善の徹底、得意とする素材、加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億69百万円(前年同四半期比24.3%減)、経常損失は1億72百万円(前年同四半期は0百万円の利益)、四半期純損失は3億67百万円(前年同四半期は1億25百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする機能性商品は堅調に推移しましたが、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。資材用途においては、車輛資材関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は15億11百万円(前年同四半期比29.5%減)、営業損失は2億50百万円(前年同四半期は88百万円の損失)となりました。

② その他

機械製造・修理事業、内装業においては、売上減少となりました。

以上の結果、その他における売上高は2億57百万円(前年同四半期比32.0%増)、営業利益は10百万円(前年同四半期比61.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、56億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億19百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、50億27百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億61百万円、短期借入金の増加2億円、長期借入金の増加1億46百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、6億46百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、9億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費80百万円、売上債権の減少額2億57百万円等による増加要因と、税金等調整前四半期純損失3億55百万円、工場再編に伴う支出2億82百万円等による減少要因により、2億84百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は21百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等の要因により2億97百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は91百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入2億円、長期借入の純増減による支出31百万円等により、1億66百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は11億61百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月30日に公表いたしました、当第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の発生に伴う第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するために、需要が減少する国内での生産を効率化すべく、工場集約による生産効率の改善の徹底化を更に推し進めるとともに、メキシコ生産子会社を海外生産拠点において、海外需要を取り込むことに引き続き取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,767	1,010,996
受取手形及び売掛金	1,156,348	898,796
商品及び製品	250,331	212,666
仕掛品	213,870	164,803
原材料及び貯蔵品	239,031	192,760
繰延税金資産	2,973	2,839
その他	226,296	320,957
貸倒引当金	△2,242	△1,264
流動資産合計	3,517,377	2,802,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	769,045	1,490,851
機械装置及び運搬具(純額)	243,517	714,227
その他(純額)	1,109,703	440,077
有形固定資産合計	2,122,267	2,645,155
無形固定資産	8,060	7,015
投資その他の資産		
投資有価証券	322,108	165,943
その他	72,862	58,263
貸倒引当金	△5,741	△5,741
投資その他の資産合計	389,230	218,465
固定資産合計	2,519,558	2,870,636
資産合計	6,036,935	5,673,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,017	702,145
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	371,236	205,036
未払法人税等	1,623	11,096
賞与引当金	8,491	10,926
前受金	-	250,000
その他	540,782	459,517
流動負債合計	1,786,150	1,838,722
固定負債		
長期借入金	2,293,461	2,440,444
役員退職慰労引当金	25,924	26,762
退職給付に係る負債	549,714	543,488
負ののれん	6,193	5,734
資産除去債務	95,182	92,291
その他	106,417	79,730
固定負債合計	3,076,894	3,188,450
負債合計	4,863,044	5,027,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	542,611	170,470
自己株式	△2,124	△2,124
株主資本合計	1,177,173	805,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,447	14,897
為替換算調整勘定	21,875	△108,405
退職給付に係る調整累計額	△142,332	△121,616
その他の包括利益累計額合計	△59,009	△215,124
少数株主持分	55,727	56,109
純資産合計	1,173,891	646,018
負債純資産合計	6,036,935	5,673,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,338,609	1,769,388
売上原価	2,154,942	1,728,544
売上総利益	183,667	40,843
販売費及び一般管理費	237,141	274,422
営業損失(△)	△53,474	△233,579
営業外収益		
受取利息	306	378
受取配当金	5,487	3,803
受取賃貸料	45,859	44,894
持分法による投資利益	3,003	1,044
為替差益	10,365	41,011
その他	11,568	10,145
営業外収益合計	76,591	101,278
営業外費用		
支払利息	7,377	21,725
賃貸費用	11,613	10,136
その他	3,612	8,546
営業外費用合計	22,603	40,409
経常利益又は経常損失(△)	513	△172,710
特別利益		
固定資産売却益	-	29,517
投資有価証券売却益	-	72,460
特別利益合計	-	101,977
特別損失		
固定資産処分損	-	284,879
工場再編損失	110,940	-
特別損失合計	110,940	284,879
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,427	△355,612
法人税等	14,696	10,640
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△125,124	△366,252
少数株主利益	696	951
四半期純損失(△)	△125,820	△367,203

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△125,124	△366,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,014	△46,548
退職給付に係る調整額	-	20,715
為替換算調整勘定	△3,231	△130,280
その他の包括利益合計	△19,245	△156,113
四半期包括利益	△144,369	△522,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,068	△523,318
少数株主に係る四半期包括利益	699	951

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,427	△355,612
減価償却費	78,978	81,810
持分法による投資損益(△は益)	△3,003	△1,044
有形固定資産処分損益(△は益)	-	284,879
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△29,517
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△72,460
その他の償却額	△430	△459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,302	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△6,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,282	838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,420	2,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△977
受取利息及び受取配当金	△5,794	△4,182
支払利息	7,377	21,725
為替差損益(△は益)	△25,205	△41,011
工場再編損失	110,940	-
売上債権の増減額(△は増加)	△104,883	257,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,875	133,003
仕入債務の増減額(△は減少)	126,802	△161,871
その他の資産の増減額(△は増加)	5,592	△158,089
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,702	64,511
小計	58,770	15,304
利息及び配当金の受取額	5,794	4,707
利息の支払額	△7,639	△21,462
工場再編に伴う支出	△65,808	△282,337
法人税等の支払額	△12,121	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,004	△284,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	△91,485	△768,498
有形固定資産の除却による支出	-	△53,844
有形固定資産の売却による収入	-	250,000
投資有価証券の売却による収入	-	241,240
従業員に対する貸付金の回収による収入	311	51
その他の支出	△128	△200
その他の収入	-	13,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,302	△297,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入れによる収入	1,292,200	1,106,220
長期借入金の返済による支出	△110,618	△1,138,138
自己株式の取得による支出	△116	-
配当金の支払額	△17,825	-
少数株主への配当金の支払額	△570	△570
リース債務の返済による支出	△1,157	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,912	166,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,024	15,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,054,630	△399,770
現金及び現金同等物の期首残高	650,551	1,347,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,182	947,996

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当社が保有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用による財務体質の改善を図ることを目的に、下記の固定資産について譲渡することを決定いたしました。

(1) 譲渡する資産の内容

- ①資産の内容 米丸工場 土地 49,654.16㎡
- ②所在地 石川県金沢市玉鉾四丁目111番地
- ③現況 閉鎖工場

(2) 譲渡先の概要

譲渡先の概要については、開示が可能となった時点で追加開示いたします。

(3) 譲渡の日程

平成27年3月下旬(予定)：物件引渡し

(4) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期通期において、連結・個別ともに、譲渡益19億57百万円(概算)を特別利益に計上する見通しです。